

2020（令和2）年度
自己点検・評価書

2021年3月

佐賀大学
保健管理センター

2020(令和2)年度の保健管理センターの業務について総括し、活動報告および自己点検・評価を行う。

I 日常業務に関する状況と自己評価

保健管理センターは、佐賀大学の保健管理に関する専門的業務を行うことを目的として設置されている(佐賀大学保健管理センター規則第3条)。業務内容は下記の通りである。

- (1) 保健管理計画の企画・立案
- (2) 定期及び臨時の健康診断
- (3) 健康相談及び救急措置説明
- (4) 健康診断の事後措置, その他健康の保持増進に関する必要な指導
- (5) 学内の環境衛生及び感染症予防に関する指導・援助
- (6) 保健管理充実向上のための調査研究
- (7) その他保健管理に関し, 必要な専門的業務

最近では、従来の健康診断を中心とする業務に加え、新たな業務内容が増えてきている。今年度は、2019年12月から世界中に蔓延した新型コロナウイルス感染症の広がりによって、感染症対策の業務に多くの時間を割くこととなった。2020年4月以降は、感染症対策のため遠隔授業の期間が続くなど特殊な状況となり、学生のメンタル面への影響も見られた。学生支援の面では、発達障害等の障害を持ち合理的配慮を必要とする学生が増えてきており、学生支援室と協力して支援に当たっている。また、教職員の支援に関しても産業医としてストレスチェックによる高ストレス者の面談や復職支援、就労支援等のサポートを行うケースが増えてきている。

学生の健康管理実施状況

本庄地区では、健康診断として、定期健康診断(新入生、在學生、留學生)、スポーツ健康診断、RI・じん肺・特定化学物質健康診断、感染症対策として、小児感染症(麻疹)抗体検査、メンタルヘルスとして、通常カウンセリングおよびスクリーニング、その他として、禁煙サポート、肥満学生支援、保健指導・救護、健康診断証明書発行などの業務を行っている。

鍋島地区では、健康診断として、在學生、大学院生の定期健康診断、RI健康診断、感染症対策として、小児感染症対策(新入生)、B型肝炎ワクチン接種、インフルエンザワクチン接種、メンタ

ルサポートとして、カウンセラー面談、スクリーニング面談、その他として保健指導・救護、健康診断証明書発行などの業務を行っている。

＜本庄キャンパス＞

1. 定期健康診断

(1) 学生健診実施状況

例年、4月中に実施しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響で2度、実施途中での延期を経て、2020年8月26日に学生健診が完了した。全日程の実施は困難となり、対象者を法で実施が定められた学生へ限定し実施した。健診対象者は、学校保健安全法、感染症法に実施が定められた下記①～③の学生とした。検査項目も胸部X線検査、尿検査(預かりのみ)、身長・体重測定に限定し、実施した。

＜対象者＞

- ①2020年度4月入学の新生(学部、大学院、3年次編入生、研究生等、外国人留学生)
- ②2020年度に教育実習または介護等体験実習に参加する者
- ③前年度の健診で経過観察が必要と判断された学生(保健管理センターで健診受診を指示した者)

(2) 学生健診受診者数

健診対象者は2,045名、受診者は1,739名で受診率は85.0%だった。学部新生の受診率は、教育学部97.5%、芸術地域デザイン学部91.0%、経済学部91.1%、理工学部85.7%、農学部89.8%であった。遠隔授業が続く状況で、来学が困難な学生もあり、健診受診率は例年通りには至らなかった。

(3) Web問診について

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、学生健診対象者を限定して実施し、また三密対策として、健診項目も内科診察や問診を省略したため、学生の健康状態の把握が困難な状況であった。そこで、2020年4月～5月にかけてOffice365のFormsを用いて、Web問診を本庄キャンパス全学生対象へ実施。質問内容は、学生健診の問診内容に基づき作成した。

対象者は本庄キャンパスの全学生。回答数は2,011名、回答率は35.5%だった。そのうち保健管理センターへの相談希望者が19名、カウンセリングへ希望者が6名あった。体調確認を必要とするものが168名あり、優先順位をつけて電話による聴き取りを行った。

2. 健康診断結果(各検査所見)

本庄地区では、感染症対策のため健診の項目を限定したため、既往歴や所見については健診時の十分な把握はできなかった。やせ(BMI 18未満)は162名、肥満(BMI 30以上)は35名に見られた。胸部レントゲン検査は要精密となった者が5名であった。うち1名は留学生で、結核と診断された。検尿異常(尿蛋白、潜血)は42名あり、再検査でも異常が続く者については、腎臓内科、泌尿器科等に紹介した。血圧、心電図検査は、今年度実施していない。

3. 留学生健康診断

留学生健診は、従来、前学期と後学期(後学期入学者対象)に実施していたが、2020年度からは健診項目を日本人学生と統一し、血液検査は廃止した。対象者を感染対策のため、新入生のみとした。受診率は健診対象学生66名中受診者20名(30.3%)だった。前述の通り、胸部X線検査で1名の結核が判明した。医療機関に紹介し、抗結核薬による治療が行われた。中部保健福祉事務所保健師による服薬確認などについて協力して実施した。

4. メンタルヘルス対策

4-1 健康調査(メンタルスクリーニング)

例年、心理面のスクリーニングを行うために、新入生、卒業予定学生(学部学生)、大学院生および編入生へ「学生生活質問票」(CMHQ: College Mental Health Questionnaire を改編)を健康診断時に配布し、調査を実施していた。本年度は健診が限定的な実施となったため、代替手段として10月にWeb上でのアンケート形式で同様の調査を行った。新型コロナの影響によるストレスの増大が危惧されたため、全学生を対象に調査を行った。

総得点が30点以上、希死念慮の項目で3点(「かなりの間」)以上だった学生、相談希望の学生、メンタルクリニックから処方された薬を服用中と回答があった学生を要面接者とした。要面接者は113名(男性56名、女性57名)で、内訳は、30点以上(希死念慮関連項目2点以下)4名、30点以上(希死念慮関連項目3点以上)24名、希死念慮関連項目3点以上63名、服薬あり20名、相談希望あり2名だった。

88名に面接を行い、とくに問題がないと判断された学生は31名(35.2%)だった。精神的な診断が可能とされた学生は57名(64.8%)で、気分障害(うつ状態、躁状態など)、神経症(不安状態など)、発達障害(疑い含む)が比較的多く見られた。57名のうちカウンセリングが必要と判断された8名については継続的な面談を実施し、要医療の2名は外部の医療機関へ紹介した。

要面接者の数は例年と変わらなかった。新規にカウンセリングや病院紹介につながった学生は10名(11.4%)で、昨年と同程度だった。気分障害(うつ状態)とスクリーニングされる学生は例年より多く、新型コロナの影響(遠隔授業、外出自粛など)によるストレス増大が原因となっている可能性があったと推測される。希死念慮関連項目3点以上でスクリーニングされる学生が多いが、実際に自殺の危険があると判断された学生は3名のみで、「自分の必要性や生きる意味を考えたことがある」「何となく死について考えることがある」等のアイデンティティを模索する大学生世代の特徴により得点が高くなりやすい項目となっていると考えられた。明らかな希死念慮、自殺企図の既往、自傷行為などがある学生については医療機関につなぐなど適切な対応を行った。発達障害とスクリーニングされた学生については、ほぼ全員学生支援室でフォローアップ中であり、支援につながっていることが確認された。

4-2 カウンセリング状況

本庄地区では、非常勤の学生カウンセラー3名(学生支援室と兼任)と医師、保健師が保健管理センターでカウンセリングを行っている。カウンセリングを受けた学生数は133名、延べ面談数は636回であった。外部医療機関(精神科等)へ紹介したケースが17件あった。相談内容の内訳は、精神衛生が100名と多く、次いで身体健康8名、学業7名、進路5名、進路6名の順だった。

4-3 障害学生(留学生を除く)

本年度の保健管理センターが把握している障害学生数は161名、何らかの修学支援を行っている学生は77名(診断書無しの発達障害疑い5名も含む)、障害手帳等取得者は1名であった。前年度と比較して障害学生数は、10名増だった。病弱・虚弱、精神障害、発達障害、視覚・聴覚・言語の障害、肢体不自由などの障害を持つ学生が在籍しており、学生支援室集中支援部門と連携して支援ニーズの把握や修学支援、身体・健康面のサポート等を行っている。

5. 感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策として、学生生活全般の感染症対策(ホームページ・メール等での情報周知、体調チェックシートによる体調確認)のほか、心身の不調に関する相談窓口の設置、新型コロナウイルスの検査受検者用報告フォームの運用、健康診断の実施方法の変更、入学試験に関する感染症対策等に様々な対応を行った。

本庄地区では、2018年度まで教育実習・介護等体験に参加する学生全員を対象に麻疹抗体検査を行っていたが、2019年度よりガイドライン(「医療・福祉・保健・教育に関わる実習学生のた

めの予防接種の考え方(第1版)」「(日本小児保健協会 予防接種・感染症委員会 2018年)、「医療関係者のためのワクチンガイドライン(第2版)」「(一般財団法人 日本環境感染学会ワクチンに関するガイドライン改訂委員会 2014年))に基づき母子手帳による予防接種歴の確認を行う方法へ変更した。

その他として、留学予定者の母子手帳確認による免疫の確認やワクチン接種に関する情報提供、留学予定者のメディカルレポートによる健康状態の確認などを行っているが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で留学中止などが相次ぎ、該当者はなかった。

6. 健康診断証明書発行状況

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で健康診断の検査項目に変更が生じ、証明書の書式も例年と異なることとなったため、自動発行機による健康診断証明書の発行は行っていない。保健管理センターにおける発行件数は、115通であった。発行数が多いのは、発行終了前の3月だった。発行の目的はほとんどが就職用だった。

7. 保健管理センター利用状況(本庄地区)

保健管理センターの利用件数は、6,304件(学生 3,660件うち留学生 150件・職員 2,644件)であった。学生・教職員の体調不良時の診察や医療機関への紹介、外傷の応急処置、メンタルヘルスについての相談、健診の事後措置(血圧、検尿の再検査等)、保健指導など利用の内容は多岐に渡っている。医師2名、保健師2名の体制で対応している。

<鍋島キャンパス>

1. 定期健康診断

医学部の定期健康診断は、医学部のカリキュラムや実習に合わせ計画し、医学科5年生は1月、医学科6年生は3月、それ以外の新入生・在学生・大学院生は4月に実施していた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、2020年4月7日福岡県での新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言により、4月6日の新入生健康診断を延期し、医学部新入生健康診断を8月20日に実施した。163名全員が定期健康診断を受診した。在学生は885名中874名(98.8%)であった。大学院生146名うち休学を除く130名を健康診断受診対象者とした。他機関受診を含め74名(56.9%)が健康診断を受診した。学部の全体の受診率は93.7%であった。大学院生の健康診断の受診率が低い状況は続いている。

令和元年度からは、社会人大学院生に対しては、3月の健康診断の案内だけでなく、夏期を利用し、他機関健康診断受診結果の提出を呼びかけている。また、附属病院職員かつ大学院生については、職員健康診断受診した場合は、佐賀大学の健康診断受診とみなしている。12月までの大学院生の健康診断受診状況は、56.9%であるため、引き続き大学院生への対応は課題である。

2. 健康診断結果

新入生における現症または所見のある者の中で、頻度の高い疾患および状態像は、血液検査を実施したため、肝機能異常や脂質異常症などの血液検査異常を認める学生が18名、気管支喘息などの呼吸器疾患が11名、循環器疾患8名、アレルギー性疾患(6名)が多く認められた。

3. 感染症対策

小児感染症:平成28年度より、入学時に小児感染症4項目(麻疹・風疹・水痘・ムンプス)の血液検査を受け、結果を提出するよう案内を行った。また、令和元年からは、小児感染症4項目の抗体価が、佐賀大学医学部の基準に満たない場合は、入学前にワクチン接種を済ませるよう案内を行った。令和元年度からの抗体基準は、「環境感染学会の医療従事者のためのワクチンガイドライン」に基づき、麻しん16.0以上、風疹8.0以上、水痘・ムンプス4.0以上とした。

B型肝炎ワクチン:医学部新入生で、入学時の血液検査で、B型肝炎の抗原抗体がともに陰性の学生にB型肝炎ワクチン接種を行っている。令和2年度は、新入生健康診断が8月になったこと、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、10月からワクチン接種開始した。医学科1年102名、看護学科59名、計161名が接種を受けた。B型肝炎ワクチン接種は、3回接種が必要となるが、3回目は令和3年度4月に実施し、血液検査による判定は6月に予定している。医学科4年生については、入学時にB型肝炎ワクチン接種を行い、実習前の確認検査として令和2年度から4月に定期健康診断の項目として、血液検査を行った。47名がHBs抗体陽性から陰性に変化していた。この対応として、2021年1月24日にB型肝炎ワクチンの追加ワクチン接種を、希望者54名に行った。

インフルエンザワクチン:10月に実習学生医学科5年、看護学科3年、および国家試験を受ける学年医学科6年、看護学科4年、大学院生を含む460名にワクチン接種を行った。

新型コロナウイルス感染症:2019年12月中華人民共和国湖北省武漢市で新型コロナウイルス感染症が発生した。その対応については、本庄地区保健管理センターと医学部学生課と対応に

ついて情報共有した。令和2年度初めは、医療物資も入荷が難しく、実習学生もオンライン授業を導入されるなど、感染拡大防止に配慮した講義の体制がとられた。感染症対策については、医学部の新型コロナウイルス感染対策本部の指示のもと、医学部学生課と連携し対応を行った。また、感染症の発生については、本庄保健管理センターとも情報共有し、対応を行った。

4. メンタルヘルス対策

4-1 健康調査(メンタルスクリーニング)

新入生: 入学時のオリエンテーション時に CMHQ: College Mental Health Questionnaire を配布・すぐに回収した。例年であれば、健康診断時に面談の案内を行うが、健康診断が延期になったため、令和2年度は、電話で状況確認を行った。また、今年度は8月20日の健康診断実施時にも2回目のCMHQ調査を行い、気になる学生には、その場で面談の日程調整を行うなど、対応を行った。

在学生: H23年度から、医学科2年、看護学科3年を対象に全員スクリーニング面接を実施している。また、平成29年度から、医学科4年は留年生と希望者のみ面談対象としていた。令和2年度は、在学生については、看護学科3年・医学科2年・4年・5年を対象に、WEBによりCMHQ調査を実施し、基準を満たす学生に、電話でカウンセラーによる状況把握を行った。

看護学科3年は、臨床実習前の4月にWEB調査を実施。61名中53名が回答。13名に対応した。10月からの臨床実習におけるストレスが例年高い傾向がある。メンタル面のサポートが必要になる場合もあり、実習担当の教員と連携を取りつつ対応を行った。今年度は、実習中断する学生は1名であった。

医学科2年生については、10月からの解剖実習に合わせWEB調査を実施。116名中85名が回答。9名に対応した。

医学科4年生については、9月の講義中に調査実施。109名中108名が回答。12名に対応した。

今年度は、医学科5年生に対しても、WEB調査を実施した。新型コロナによる病院実習や関連病院での対応、マッチング先の病院見学ができないため研修病院決めるにも影響が出るなど、学生の就職活動にも影響が生じた。医療現場自体、感染症対策が手探り状態であった。実習の5年生については、調査時期が9月であったことで、メンタル不調を訴える学生は4人程度であった。実習期間で面談の調整が難しく、3月の健康診断時に状況確認を行った。スクリーニングから、継続カウンセリングにつながる学生はいなかった。

医学科 1、4、5 年生については、新型コロナの影響調査も行った。医学部 1 年生は 8 月の健康診断時に、医学科 4 年生は 9 月の対面講義時に、医学科 5 年生は Web で調査を行った。学年が高くなるほど強く影響を受けており、CMHQ の結果とも連動していた。

4-2 カウンセリング状況

学生のカウンセリング体制としては、安田カウンセラーが主にカウンセリングを行っている。学生の状況により、尾崎医師、坂本教員、卒後臨床研修センター副センター長の江村医師（医学科 6 年対応）、医学部附属病院精神神経科学校医 2 名による相談・診療体制をとっている。安田カウンセラーによる継続カウンセリングを受けている学生は、は 37 名であった。

学校医診察については、学校医の協力により、附属病院受診の診察を保健管理センター分室内で実施しており、学生のメンタル状況および受診状況が把握しやすい支援体制になっている。講義を繰り返し休む学生については、学生課やチューターからの情報提供があり、必要に応じて対応を行った。欠席を繰り返す学生には、精神科医、副センター長、カウンセラーと学生課、チューター、および保護者と連携し対応を行った。

カウンセリング・診察を受けた学生は 93 名、延べ面談数は 223 回だった。相談内容は、精神衛生が 38 名、学生生活 3 名、その他が 47 名であった。その他は、学生の問題行動に関する聴き取りの対応が含まれたため増加した。

令和 2 年度は、残念ながら不幸な転帰をとった学生がでたため、学科長・チューター・学生課と情報共有し対応を相談した。家族・友人・バイト先などのフォロー体制について役割分担し、対応を行った。

4-3 障害学生

保健管理センター分室として把握している障害学生数は 17 名。何らかの支援を行っている学生は 14 名。障害手帳等取得者は 0 名。病弱・虚弱、精神障害、発達障害などの障害を持つ学生が在籍。1 名の学生については、本庄地区の学生支援室集中支援部門と協力し、支援を行った。

5. 健康診断証明書発行状況

医学部の場合は、免疫の記録（小児感染症・B 型肝炎ワクチン接種）と国家試験免許申請に関する診断書発行のため 3 月に多い。保健管理センターでの 3 月までの診断書発行は 298 件であった。

6. 保健管理センター利用状況

令和2年度の保健管理センターの利用件数は7037件(学生2038件・職員4999件)であった。鍋島地区は、医師1名、カウンセラー1名、保健師1名、看護師1名の体制で対応している。

学生は新型コロナウイルス感染症の流行により、オンライン講義が増加したことにより、校内に入構する学生も少なく、3密を避け、マスク着用・手指衛生などの感染症対策が徹底された結果、例年4月から5月に多い感冒症状の流行がなく、保健管理センターにおける学生の応急処置の利用は減少した。

また、B型肝炎ワクチン接種が、10月開始になったため、ワクチン接種・血液検査・ワクチンの事後措置対応の件数が減少した。

メンタルヘルスの観点からは、例年は対面授業で学生の状況把握が行われていたが、今年度はオンラインで学生の状況把握が難しい傾向があった。カウンセラーによるスクリーニング面接も例年であれば、対面で行っていたが、学生が大学構内にいないことも多く、電話での状況把握を行い、例年とは違った対応が求められた。

教職員の健康管理実施状況

<本庄地区>

1. 労働安全衛生活動状況

本庄地区では、安全衛生管理活動として、職場環境の整備(作業環境管理、職場の巡視、5S活動、快適職場づくり)、マニュアル等の整備(安全衛生管理マニュアルの作成、SDSの整備)、健康保持増進対策(健康診断、有所見者に対する事後措置、メンタルヘルス対策、受動喫煙防止対策)、安全衛生教育(安全衛生教育、能力向上教育、衛生管理者等資格者の確保)等の活動を環境安全衛生管理室と連携して行っている。

2. 健康診断

雇入時健康診断、一般定期健康診断、特定業務従事者健康診断、他機関受診(人間ドック等)を合わせると、943名が健康診断を受けていた。健診受診率は昨年度に続き100%を達成した。定期健康診断の要精密者は374名(58.2%)であったが、その内、精密検査を受診した者は204名(54.5%)であった。昨年度より精密受診率は改善しているが十分ではなく、医療機関を受診していただくよう引き続き受診勧奨を行っていく必要がある。

3. メンタルヘルス対策

(1)健康調査(メンタルスクリーニング)状況

本庄地区では、全教職員を対象に7月に中央労働災害防止協会のヘルスアドバイスサービスを活用した「ストレスチェック」を行った。対象者880名中810名(回答率:92.0%)からの回答を得た。高ストレス者は37名(2019年度6.9%→2020年度4.6%)、要配慮者は122名(2019年度16.1%→2020年度15.1%)であった。高ストレス者には産業医または産業カウンセラー、保健師による面談を案内し、24名の職員に面談による健康状態の確認を行った。そのうち3名からはご本人の要望があり、継続的なカウンセリングを行っている。

また、新規採用者・異動者等を対象にメンタル面のスクリーニングのための面談を行っている。新しい環境への適応に問題がないかを確認するため「疲労蓄積度チェック」などを用いて心身の健康の確認を行っている。本年度は87名(100%)の面接を実施し、継続面接該当者はなかった。

(2)カウンセリング実施状況

カウンセリング体制は、産業医1名、産業カウンセラー(非常勤)1名、保健師2名である。相談の実数は70名、延べ数は259件であった。実数・総数とも前年度より増加していた。相談内容の内訳は、ほとんどが精神衛生であった。

4. 復職支援実施状況

病気(メンタルヘルスの不調者を含む)やけがなどが原因で心身の健康を害し、休職している(休職しようとする者を含む)教職員に、段階(0~4段階)ごとに産業医が中心となり復職支援を実施している。それぞれの段階とは、第0段階(発症時の支援)、第1段階(療養開始・療養中の支援)、第2段階(職場復帰準備期の支援 例:仮出勤)、第3段階(職場復帰時の支援)、第4段階(職場復帰後の支援 例:慣らし出勤)である。

本年度の復職支援対象者は、フィジカル1名、メンタル3名で、延べ面接回数は27回だった。とくに仮出勤中は体調の変動が起きやすいことから、今年度からは原則的に週1回産業医面談による体調確認を行うようにし、不調時には早めの対応(以降の仮出勤プログラムの修正等)が行えるようにした。1名の職員に復職支援プログラムによる復職のサポートを行った。復職判定会議を1件実施し、メンタル疾患で休職していた職員1名が復職した。復職後のサポートのための面談も適宜実施し、復職後の体調管理、職場への順応がスムーズに行われているかをフォローアップしている。

5. 労働災害報告

本年度の労災発生は計 10 件だった。10 月に 4 件、1 月に 3 件の発生があった。発生状況、再発防止への取り組みについては毎月の本庄地区安全衛生委員会で環境安全衛生管理室より報告されている。

6. 長時間労働に対する産業医面談

月の勤務時間が標準時間から 80 時間を超えた者、もしくは 60 時間以上が 2 ヶ月続いた者に対して産業医面談を行い、健康状態の確認や管理監督者への勧告を行うこととしている。毎月人事課より長時間労働者についての報告を受け、産業医が確認を行っている。本年度は 11 名の面談を実施した。高ストレス面談時には、時間外労働の状況についても確認を行うようにしている。

<鍋島地区>

1. 労働安全衛生活動状況

鍋島地区では、鍋島地区安全衛生活動計画に基づき、鍋島事業場産業医 1 名、附属病院事業場産業医 2 名、総務課、専任衛生管理者、衛生管理者等と連携し活動を行っている。

2. 健康診断

職員健診は、医学部附属病院での定期健康診断の 100% 受診を労基署より指導をされている。今年度の定期健康診断受診率も 100% であった。

雇入時健康診断については、佐賀中部保健福祉事務所の立入検査により、採用後概ね 1 か月以内に実施するよう指導があった。異動が多い附属病院職員においては対応が困難だったが、委託契約している近医での受診を勧め、1 か月以内に計画・実施している。

有機溶剤取扱者および電離放射線従事者健康診断も 100% 受診となっている。

精密検査については昨年よりも受診率は改善しているものの十分ではなく、引き続き文書やメール、電話等で精密検査の勧奨を行っていく必要がある。

今年度も希望者に乳がん・子宮がん・胃がん・大腸がん・前立腺がん(今年度新規)の各種がん検診を行った。乳がん検診 139 名、子宮がん検診 141 名、胃がん検診 95 名、大腸がん検診 172 名、前立腺がん検診 67 名に実施した。5 年目となる歯科検診は 124 名の受検があった。

3. 感染症対策

職員の感染症対策については、専任衛生管理者・附属病院感染制御部と協力し企画・実施した。

小児感染症 4 項目(ムンプス・麻疹・風疹・水痘)については、医療従事者の有資格職員については雇入時まで 4 種のワクチンを各々 2 回接種していただくようお願いしている。接種証明書や母子手帳写し等を提出していただき確認を行っている。資格を有しない非常勤職員に対しては、のべ 45 名にワクチン接種を行った。

B 型肝炎対策として、健康診断時に 259 名の抗体検査を実施し、のべ 395 名にワクチン接種を行った。

インフルエンザについては、全職員及び業者を対象に 1,779 名にワクチン接種を行った。

新型コロナウイルス感染症については、医療従事者を対象に 1 回目のワクチン接種を 1,649 名に行った。また感染対策として面談時のパーテーションやロールスクリーンの設置、健康診断受付前の手指消毒、発熱スクリーニング用サーモグラフィーの設置、マスク着用の徹底等の対策を行った。換気も適宜行い、密にならないようレイアウト変更も行った。

4. メンタルヘルス対策

新規採用者・異動者及び昇任者を対象とし、スクリーニング面接を 196 名に実施した。継続が 5 名、病院紹介が 2 名だった。うち新人看護師は年 2 回の面接を実施。新人看護師の年度途中の退職は 7 名と例年より多かった。

健康診断時に職業性ストレスチェックを行った。職員のメンタルヘルス対策として平成 23 年度から継続実施している。1,651 名(回答率 97.9%)が回答した。要配慮者が 389 名(23.6%)、高ストレス者が 146 名(8.8%)だった。カウンセラー面接が 68 名実施された。カウンセリング継続が 1 名だった。

個別カウンセリングは、病休や異動時などに上司等からの勧めや指示で開始となる事例が多くある。病院紹介や産業医へつないだ職員が 7 名あり、職員の安全を確保するための危機介入的な働きを果たしている。今後もより迅速な対応・支援ができる体制作りは必要であり、各部署との連携を図っていきたい。

大学職員の場合、異動は避けられないものであり、適応障害となる事例も認める。異動時の職務に関する教育・指導・配慮は職員の業務だけでなくメンタルヘルスにも影響するため、管理職の果たす役割は大きい。そのため安全管理担当・安全衛生スタッフと協力し、管理職研修を実施す

るなど、よりよい職場環境となるよう例年取り組んでいたが、今年度は新型コロナウイルス感染症により研修会等の実施は出来なかった。

今年度は新型コロナウイルス感染症に関するウェブでの影響調査を行った。また新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者に対し、メンタルアンケートも実施した。

5. 過重労働対策

新型コロナウイルス感染症の対応により、医療従事者及び事務職員の長時間労働者が前年度よりもかなり増えていた。月の勤務時間が標準時間から 80 時間を超えた者、もしくは 45 時間以上が 3 か月続いた者を対象に、4 名に産業医面談を実施した。裁量労働制の職員からの産業医面談希望も昨年度よりも多かった。

6. 復職支援対策

復職支援対策として、職員 17 名にのべ 101 回の産業医面談を行った。メンタルでの休職者のうち 7 名の職員が復職支援プログラム後に復職した。今年度は新型コロナウイルス感染症のため復職判定会議はメール会議で開催された。

7. 禁煙対策

鍋島地区は平成 19 年に病院敷地内禁煙、平成 25 年に医学部全面禁煙となり、悪質な隠れ喫煙は見られなくなり、喫煙率は着実に下がってきている。定期のパトロールはいったん中止とし、喫煙や吸い殻等の通報があった場合には巡視を実施し、ポスター掲示等を行った。通報の事案については、その都度、安全衛生委員会で報告を行い、職員の喫煙率等についても喫煙対策委員長より安全衛生委員会で報告した。

Ⅱ 教育に関する状況と自己評価

保健管理センターの教員 3 名はそれぞれ大学及び大学院の講義を担当し、西九州大学、県立総合看護学院、県内の高校などでの講義・講演も依頼を受け行っている。准教授は大学院生の教育指導も行っている。また、学生や教職員向けの健康教育やミニレクチャーなども適宜実施している。以下に実績を示す。

<本庄キャンパス>

1. 講義

木道(学内):

健康科学 A・後期 全学部全学年対象 96名

トレーニング理論・実習(池上寿伸・木道圭子):教育学部3年生

木道(学外):

病態論1-A 循環器内科 佐賀県医療センター好生館看護学院 看護科1・2年 81名

①心不全 2020年10月12日

②虚血性心疾患 2020年11月9日

③不整脈 2020年12月7日

荒木(学内):

ダイバーシティ・人権教育特論 大学院生70名 松下一世、荒木薫

2. 大学院生等指導

なし

<鍋島キャンパス>

1. 講義等

尾崎(学内):

実習の安全管理:感染予防を中心に. 医学科4年 臨床入門. 2020.1.27.

健康科学の Topics. 大学院修士課程 医学・看護学概論(1). 2020.6.5

漢方入門:東洋医学の基礎知識. 医学科4年 臨床入門 Unit10 2020.9.10.

漢方入門:内科領域における漢方. 医学科4年 臨床入門 Unit10 2020.9.18.

薬っていったい何だろう? 薬の使用と歴史. 教養講座「くすりの話」. 2020.10.1.

生活習慣と健康. インターフェイス科目:食と健康 III 運動と栄養. 2020.10.29

尾崎(学外):

病態治療学II(消化器・泌尿器科)1. 肝臓・胆道・膵臓の機能と構造. 2020.10.1. 4限目. 西九

州大学看護学部

病態治療学Ⅱ(消化器・泌尿器科)2. 肝疾患の検査・診断と治療(ウイルス性肝炎・その他の肝炎)2020.10.1. 5 限目. 西九州大学看護学部

病態治療学Ⅱ(消化器・泌尿器科)3. 肝疾患の検査・診断と治療(画像診断・肝硬変・肝癌)2020.10.8. 4 限目. 西九州大学看護学部

病態治療学Ⅱ(消化器・泌尿器科)4. 胆嚢・胆道疾患の検査・診断と治療 2020.10.8. 5 限目. 西九州大学看護学部

病態治療学Ⅱ(消化器・泌尿器科)5. 膵疾患の検査・診断と治療 2020.10.15. 5 限目. 西九州大学看護学部

2. 大学院生等指導

佐賀大学医学部博士研究員 Dr. M. Manirujjaman (2020.4～)

佐賀大学医学部大学院医学系研究科博士課程医科学専攻 3 年(文部科学省国費留学生)Ms. Rasheda Perveen (2018.4 入学)

Ⅲ 研究に関する状況と自己評価

保健管理センターは学生・教職員の健康管理が主な業務であり、研究が活発に行われているとは言えないものの研究報告、学会発表等は着実にを行い、毎年一定以上の成果を出している。九州地区大学保健管理研究集会(今年度はコロナのため中止)、全国大学保健管理研究集会(今年度はコロナのため Web 開催)などの大学の保健管理に関する学会やそれぞれの専門領域の学会に積極的に参加し、研鑽に努めるようにしている。科研費への応募も継続して行っており、荒木の研究テーマが採択されている。以下に研究報告、学会発表等の内容を提示する。

<本庄キャンパス>

研究報告

[学会発表]

1. 荒木薫、尾崎岩太、武富弥栄子、古川早苗、安田郁、嘉松美穂、小川康子、木道圭子、磯田広史、高橋宏和:B 型肝炎ワクチンを接種した医学部生における HBs 抗体価の推移 第 58 回全国大学保健管理研究集会 2020 年 11 月 25 日(Web)

荒木 薫:症例対照研究によるロタウイルスワクチンの有効性評価 第 24 回日本ワクチン学会 2020 年 12 月 25 日(Web)

2. 荒木 薫:症例対照研究によるロタウイルスワクチンの有効性評価 厚生労働行政推進調査事業費補助金(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)研究班会議 2020年9月 (Web)

3. 荒木 薫:症例対照研究によるロタウイルスワクチンの有効性評価 厚生労働行政推進調査事業費補助金(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)研究班会議 2021年1月 (Web)

科学研究費補助金など

1. 荒木:JST 女子中高生の理系進路選択支援プログラム「継続・育成型 STEAM ガールズ in SAGA・SASEBO」(採択)
2. 荒木:ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(先端型)(国立研究開発法人科学技術振興機構 4,990万円)(採択)
3. 令和2年度「定期接種化前後でみたロタウイルスワクチンの有効性の変遷」(科学研究費助成事業)荒木 薫(採択)

<鍋島キャンパス>

研究報告

[原著論文]

1. 尾崎岩太, 野口光代, 右田巳賀, 池田秀樹, 柿添亜矢, 佐藤英俊, 栗山一道. 気血水スコアを用いた大学生の冷え症に関連する因子の検討. 日本東洋医学会雑誌 2020; 71(1):1-7.
2. Manirujjaman M, Ozaki J, Murata Y, Guo J, Xia J, Nishioka K, Perveen R, Takahashi H, Anzai K, and Matsuhashi S. Degradation of the tumor suppressor PDCD4 is impaired by the suppression of p62/SQSTM1 and autophagy. Cells 2020;9:218. doi:10.3390/cells9010218
3. Kojima M, Takahashi H, Kuwashiro T, Tanaka K, Mori H, Ozaki J, Kitajima Y, Matsuda Y, Ashida K, Eguchi Y, Anzai K. Glucagon-Like Peptide-1 Receptor Agonist Prevented the Progression of Hepatocellular Carcinoma in a Mouse Model of Nonalcoholic Steatohepatitis. Int J Mol Sci. 2020 Aug 10;21(16):E5722. doi: 10.3390/ijms21165722. PMID: 32785012

[学会発表]

1. 尾崎岩太, 田中賢一, 高橋宏和, 安西慶三, 松橋幸子. 肝癌細胞における腫瘍抑制遺伝子 PDCD4 の発現は p62 を介したオートファジーにより抑制される. 第 56 回日本肝臓学会総会 肝臓 2020;61(suppl 1):A401. 2020.8.28-29.(大阪市)
2. 荒木薫 尾崎岩太 武富弥栄子 古川早苗 安田郁 嘉松美穂 小川康子 木道圭子 磯田 広史 高橋宏和. B 型肝炎ワクチンを接種した医学部生における HBs 抗体価の推移. 第 58 回全国大学保健管理研究集会 プログラム・抄録集 D1-4 p60. 2020.11.25-26.(京都市)
3. MANIRUJJAMAN Md, OZAKI I, MURATA Y, HAMAJIMA H, XIA J, PERVEEN R, TAKAHASHI H, ANZAI K, MATSUHASHI S. TPA-induced Degradation Mechanisms of PDCD4, a Tumor Suppressor, in Hepatocellular Carcinoma. 第 43 回日本分子生物学会年(MBSJ2020Online) 1P-0146 2020.12.3-5 (神戸市)
4. PERVEEN R, OZAKI I, MANIRUJJAMAN M, XIA J, TANAKA K, TAKAHASHI H, ANZAI K, MATSUHASHI S. Roles of PDCD4 on Cellular Senescence, Fibrosis and Carcinogenesis in Fibroblastic Cells. 第 43 回日本分子生物学会年会 (MBSJ2020Online) 1P-0180 2020.12.3-5 (神戸市)

IV 国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価

保健管理センターでは、大学、自治体、地域の方々などから講演等を依頼されることも多くあり、時間の許す範囲で健康に関する講演を行うなど社会連携・貢献に努めている。県の審議会、委員会、関連学会等の委員となり活動に協力したほか、学会誌の査読員なども務めている。留学生の健康面の支援、留学する日本人学生の留学前後の健康面の支援なども佐賀大学の国際交流活動の一助になっていると考える。以下に 2020 年度に行った講演等について示す。

<本庄キャンパス>

【新聞執筆】

荒木 薫:ろんだん佐賀 2020 年 4 月～11 月 計 7 回(前年度より計 9 回)

【講演】

木道圭子:県警職員向け「生活習慣病予防のための講演会」 2020 年 8 月 3 日 佐賀県警本部 4 階第 1 会議室

【自治体・学外の団体の委員会等】

木道:全国大学保健管理協会評議員、全国大学保健管理協会九州地方部会幹事

荒木:佐賀県立男女共同参画センター・佐賀県立生涯学習センター指定管理者選定委員会委員

〔受賞〕

荒木: 令和 2 年度佐賀さいこう賞(女性活躍推進部門)

2021 年 3 月 5 日 佐賀県庁来賓室にて佐賀県知事より授賞式

<鍋島キャンパス>

〔講演〕

1. 尾崎岩太. パワハラ防止講座 – そのビミョーな境界線. 医学部職員研修会 2020.3.4 医学部講義室(佐賀市)
2. 尾崎岩太. 病院職員の健康管理 – ストレス・マネジメントを中心に. 令和 2 年度看護師オリエンテーション・リフレッシュ研修. 2020.6.5(金). 佐賀大学医学部臨床小講堂(佐賀市)
3. 尾崎岩太. 免疫学: 麻疹・性感染症の実相. 令和元年度教員免許更新講習会. 2020.8.19.佐賀大学医学部(佐賀市)
4. 尾崎岩太. 環境保健: 食中毒の実相/アレルギー. 令和元年度教員免許更新講習会. 2020.8.19.佐賀大学医学部(佐賀市)

〔自治体の委員会等〕

佐賀県肝疾患対策委員会(2008~, 委員長)

佐賀県肝炎治療助成費認定協議会委員(2008~, 2016 年より委員長)

佐賀県国民健康保険診療報酬審査委員会委員(2012~)

佐賀県社会福祉審議会委員(2016~)

V 組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する状況と自己評価

保健管理センターの組織運営については、保健管理センター運営委員会で審議、報告を行い運営しており、2020 年度についても新型コロナウイルス感染症による影響はあった者の通常の業務については、遅滞や問題、事故等もなく円滑に業務は遂行できたものとする。運営委員会では、健診を中心とする保健管理業務の企画立案、健康診断の結果の報告、健診データの解析結果の提示、健康調査の結果報告などを行っている。

佐賀大学の学内の各種委員会にも積極的に参加し、保健管理センターとして専門的見地から意見を述べ委員会運営に貢献している。また産業医として佐賀大学の労働安全衛生業務に従事している。災害や事故、感染症の発生などに備え危機管理マニュアルを策定している。

今年度は、新型コロナウイルス感染症が急速に世界へ流行拡大し、日本国内にも多くの感染者が発生した。佐賀大学でも学生・教職員に感染者が発生し、健康状態の把握や情報共有、保健所との連絡など様々な対応が必要な事態となった。新型コロナウイルス感染症については、大学の緊急対策本部会議に参加し、他の部局と協力して対応に当たった。引き続き危機管理、および感染拡大防止について、周知や各部局との連携を行っていく必要がある。

各教員が担当している学内の委員会委員等を下記に示す。

委員等(木道):

保健管理センター運営委員会(委員長)、本庄地区安全衛生委員会(委員、産業医)、安全衛生管理委員会委員、本庄地区産業医、入学試験委員会委員、学生委員会委員、教育委員会委員、教育室会議委員、施設マネジメント委員会委員、病原体等安全管理委員会委員、放射性同位元素等安全管理委員会、本庄地区放射線障害予防委員会委員、新型インフルエンザ対策委員会委員、学生支援室・健康支援部門(部門長)、集中支援部門(協力教員)、ダイバーシティ推進室員、受動喫煙防止対策ワーキンググループ委員長

委員等(尾崎):

佐賀大学医学部安全衛生委員会・佐賀大学医学部教育委員会(オブザーバー)・佐賀大学動物実験委員会・佐賀大学遺伝子組み換え委員会・佐賀大学医学部及び附属病院エコアクション 21 委員会・佐賀大学医学部附属病院社会保険委員会(委員長)・佐賀大学医学部附属病院感制御部会議・佐賀大学ハラスメント相談員・佐賀大学鍋島事業場産業医

委員等(荒木):

保健管理センター運営委員会委員、・アドミッションセンター広報・高大接続等専門委員会委員、大学院教養教育プログラム部会委員、女性限定または女性優先公募に関する WG 委員、ダイバーシティ推進室運営委員(副室長)、広報室員、ハラスメント相談員

VI 改善すべき点

今年度は、新型コロナウイルス感染症により、業務全体に多大な影響が生じた。とくに、健康診断については、実施時期の 4 月に隣県の福岡県に緊急事態宣言が発令されたこともあり、健康

診断の実施時期、対象者、検査項目など大きな変更を余儀なくされた。その結果、学生の心身の健康についての状態把握が十分にできなかった部分があり、代替手段として Web 問診などを追加で行い、状態把握に努めた。また、新型コロナウイルス感染症については佐賀大学の学生・教職員にも感染者が発生し、健康状態の確認や関係部局との情報共有、保健所との連絡連携等の作業が生じたが、電話やメールでの連絡対応が多く生じた。これらの Web や電話・メール等で得られた健康情報については、データ処理や事後対応を医師、保健師、カウンセラー、派遣スタッフが行ったが、多くの部分について手作業で膨大な作業を行うことになった。

一方で、昨年度の留学生健診に続き、今年度から学生健診にも予約システムを導入し、混雑のない健診を実施することができた。利便性の向上とともに、感染症対策（いわゆる三密対策）にもつながり、有用であった。その後の本庄キャンパスの職員のインフルエンザ予防接種にも予約システムを導入し、混雑なく円滑にワクチン接種を実施することができた。

感染症等の不測の事態に備えるためにも、業務のデジタル化・デジタルトランスフォーメーション（DX）の流れは、社会全体でも急速に進んでいる。今後の課題として、保健管理センターにおける健康診断の予約、データ処理、証明書発行、感染症対策等の各種業務についても、デジタル化を推進し、学生・教職員の健康管理が安定して実施できるようシステムの整備等を進めていく必要があると考える。